

財 政 課

令和8年度 三原市一般会計補正予算（第1号）等の概要

1 補正予算

(単位：千円)

区 分		補 正 前	補 正 額	補 正 後
一	般 会 計	53,646,000	434,150	54,080,150
特	別 会 計	22,736,690	2,000	22,738,690
	うち、国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計	96,190	300	96,490
	うち、介護保険特別会計	10,502,040	1,700	10,503,740
企	業 会 計	6,514,105	—	6,514,105
計		82,896,795	436,150	83,332,945

2 補正予算の内訳

○ 一般会計

(A) 総合経済対策に関するもの

(194,946 千円)

総務費	物価高騰対応重点支援事業費…p. 7～9	194,946 千円
	(商品券配布事業)	15,000 千円)
	(賃上げ支援事業)	120,000 千円)
	(社会福祉事業者支援給付金事業)	36,490 千円)
	(児童福祉事業者支援給付金事業)	2,700 千円)
	(特定教育・保育事業者支援給付金事業)	900 千円)
	(世羅中央病院企業団支援給付金事業)	1,056 千円)
	(地域公共交通事業者支援給付金事業)	18,800 千円)

(B) 国・県支出金の増に伴うもの

(32,215 千円)

① 総務費	コミュニティ交通推進事業費…p. 6	19,050 千円
② 農林水産業費	農業用施設改良事業費…p. 20	10,400 千円
③ 教育費	体力向上支援事業費…p. 24	2,765 千円

(C) 事業費の増に伴うもの

(210,813 千円)

① 総務費	電算管理事務費…p. 4	40,000 千円
	市民協働のまちづくり推進事業費…p. 5	3,800 千円
② 民生費	民生委員活動事業費…p. 10	1,916 千円
	障害者福祉一般事務費…p. 11	2,400 千円
	障害者自立支援事業費…p. 12	3,000 千円
	障害者援護事業費…p. 13	16,530 千円
	高齢者援護事業費…p. 14	5,200 千円
	乳幼児等医療費助成事業費…p. 15	800 千円
	ひとり親家庭等自立支援事業費…p. 16	800 千円
	生活保護事務費…p. 17	2,200 千円
	生活保護費給付事業費…p. 18	104,000 千円
③ 衛生費	施設維持管理費（清掃工場）…p. 19	8,200 千円
④ 土木費	公園整備事業費…p. 21～22	10,000 千円
⑤ 消防費	地域防災活動推進事業費…p. 23	1,800 千円
⑥ 教育費	施設維持管理費（学校給食施設）…p. 25	10,037 千円
	施設維持管理費（小学校）…p. 26	87 千円
	施設維持管理費（中学校）…p. 26	43 千円

(D) 事業費の減に伴うもの

(△ 10,000 千円)

総務費	派遣職員負担金	△ 10,000 千円
-----	---------	-------------

(E) 国・県支出金等の精算に伴うもの	(5,326 千円)	
総務費 物価高騰対応重点支援事業費		5,326 千円
(F) 特別会計への繰出金に関するもの	(850 千円)	
民生費 介護保険特別会計		850 千円
(G) 繰越明許費		
電算管理事務事業…p. 27		限度額 54,000 千円
(H) 債務負担行為補正		
① 追加	期間	限度額
学校空調設備整備 P F I 事業		
(維持管理費追加分 その3) …p. 26	R8～R14	678 千円
学校特別教室空調設備維持管理事業		
(維持管理費追加分 その3) …p. 26	R8～R14	108 千円
② 変更	限度額	
農業水路等長寿命化・防災減災事業	142,800千円 →	158,400千円
(長谷排水機場) …p. 20		
○ 特別会計		
(A) 国民健康保険(直営診療施設勘定)特別会計	(300 千円)	
事業費の増に伴うもの…p. 28		300 千円
(B) 介護保険特別会計	(1,700 千円)	
事業費の増に伴うもの…p. 29		1,700 千円

支出科目	2款：総務費 1項：総務管理費 3目：電算管理費
長期総合計画	6-2-1 デジタル化の推進
担当課	デジタル化戦略課
事業名	電算管理事務費

補正の理由	ファイアウォール及び庁舎ネットワーク関連機器を更新することとしていたが、機器の価格が急激に高騰し、更新費用に不足が生じるため。
-------	---

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	528, 121	0	0	0	199, 313	328, 808
補正額	40, 000	0	0	0	0	40, 000
補正後	568, 121	0	0	0	199, 313	368, 808

事業内容

電算管理事務事業 40, 000千円

耐用年数を迎え、メーカーサポートが終了するファイアウォール及び庁舎ネットワーク関連機器について、世界的な半導体供給不足及び円安等の影響により価格が高騰しているため、事業費を増額する。

(1) 事業費

単位 千円

区分	補正前	補正額	補正後
システム購入費	65, 000	40, 000	105, 000

(2) 更新内容

本庁舎システムUPS更新、情報セキュリティ強化対策、認証システム、ファイアウォール、無線コントローラ、サーバスイッチ、外部スイッチ等

支出科目	2款：総務費 1項：総務管理費 10目：地域振興費
長期総合計画	1-2-2 市民協働のまちづくりの推進
担当課	地域企画課
事業名	市民協働のまちづくり推進事業費

補正の理由	一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業に採択されたため。
-------	--

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	3,025	0	0	0	1,000	2,025
補正額	3,800	0	0	0	3,800	0
補正後	6,825	0	0	0	4,800	2,025

事業内容

コミュニティ助成事業 3,800千円

一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業（一般コミュニティ助成事業）に採択されたことに伴い、コミュニティ活動に必要な備品の整備に対する補助を行う。

令和8年度採択事業

一般コミュニティ助成事業

実施団体	事業内容	補助額
下徳良自治振興会 （大和町）	備品（やぐらステージ）の整備	1,300千円
内畠町内会 （木原）	備品（宮太鼓）の整備	2,500千円

支出科目	2款：総務費 1項：総務管理費 10目：地域振興費
長期総合計画	3-6-7 持続可能な地域公共交通網の形成
担当課	地域企画課
事業名	コミュニティ交通推進事業費

補正の理由	久井・大和地域における地域コミュニティ交通確保維持改善事業が国の補助事業として採択されたため。
-------	---

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	66,320	0	1,389	4,600	35,019	25,312
補正額	19,050	14,251	0	0	115	4,684
補正後	85,370	14,251	1,389	4,600	35,134	29,996

事業内容

地域コミュニティ交通確保維持改善事業（久井・大和地域） 19,050千円

地域内に生活必需サービスが不足する久井・大和地域において、同地域内の自宅から地域外の買い物施設への移動が可能となるよう、地域コミュニティ交通の確保に取り組む。

事業内容

(1) 地域外への移動を可能とする地域コミュニティ交通の実証運行の実施

次の内容を基本に、住民組織・交通事業者と協議の上、実証運行を実施する。

期間 令和8年10月～令和9年1月

頻度 週2日程度

運行区域 久井・大和地域の自宅等から地域外の買い物施設等付近

車両 普通自動車

(2) 令和9年度以降の運行計画の策定

実証運行の実施と並行して、専門事業者の支援を受けながら、既存の交通サービスとの役割分担や連携方法を検討し、利便性が高く、持続可能な地域コミュニティ交通の運行に向けた計画を作成する。

支出科目	2款：総務費 1項：総務管理費 19目：物価高騰対応重点支援事業費
長期総合計画	—
担当課	企画政策課、地域企画課、保健福祉課、障害者福祉課、高齢者福祉課、こども保育課、子育て支援課、商工振興課、教育振興課
事業名	物価高騰対応重点支援事業費

補正の理由	エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者を支援するため。
-------	---------------------------------------

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	72,459	72,459	0	0	0	0
補正額	200,272	169,444	0	0	0	30,828
補正後	272,731	241,903	0	0	0	30,828

事業内容

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 194,946千円

(1) 推奨事業メニュー分活用事業

エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者への支援

(生活者支援)

区分	補正額 (千円)	事業概要
商品券配布事業（令和7年度未受領者分） 【企画政策課】	15,000	令和7年度に実施した商品券配布事業において、商品券が未受領となっている者に対して商品券を配布することにより、生活に係る費用の負担を軽減する。 〔対象〕 令和7年度商品券配布事業の未受領者 1,064人 〔配布額〕 1人当たり8千円分

(事業者支援)

賃上げ支援事業 【商工振興課】	120,000	物価高騰等の影響がある中で、雇用維持、人材確保等のために賃上げを行う市内の中小企業者等に対して補助することにより、中小企業者等の取組を支援する。 〔対象〕 市内の中小企業者等 〔支援金額〕 基本給が2%以上上昇した従業員1人当たり20千円（上限5人、100千円） 〔賃上げ対象期間〕 令和7年4月1日～令和8年12月31日
--------------------	---------	---

区分	補正額 (千円)	事業概要
社会福祉事業者支援給付金事業 36,490千円		
社会福祉事業者支援給付金事業 【障害者福祉課】	8,670	市内で障害福祉サービスを行う事業者に対して支援金を給付することにより、事業者の事業継続を支援する。 〔支援金額〕 入所施設 1施設当たり500千円×4施設 通所系事業所 1事業所当たり150千円×44事業所 訪問系事業所 1事業所当たり70千円×1事業所
社会福祉事業者支援給付金事業 【高齢者福祉課】	27,820	市内で介護保険サービスを行う事業者に対して支援金を給付することにより、事業者の事業継続を支援する。 〔支援金額〕 入所施設（定員30人以上） 1施設当たり500千円×17施設 入所施設（定員30人未満） 1施設当たり200千円×11施設 通所系事業所 1事業所当たり150千円×74事業所 訪問系事業所 1事業所当たり70千円×86事業所
児童福祉事業者支援給付金事業 2,700千円		
児童福祉事業者支援給付金事業 【子育て支援課】	290	市内で母子生活支援施設又は民間放課後児童クラブを運営している事業者に対して支援金を給付することにより、事業者の事業継続を支援する。 〔支援金額〕 母子生活支援施設 1施設当たり150千円×1施設 民間放課後児童クラブ 1事業所当たり70千円×2事業所
児童福祉事業者支援給付金事業 【こども保育課】	2,410	市内で保育所又は認定こども園等を運営している事業者に対して支援金を給付することにより、事業者の事業継続を支援する。 〔支援金額〕 定員1～19人の施設 1施設当たり70千円×3施設 定員20～99人の施設 1施設当たり150千円×12施設 定員100～199人の施設 1施設当たり200千円×2施設

区分	補正額 (千円)	事業概要
特定教育・保育事業者支援給付金事業 【教育振興課】	900	市内で幼稚園又は認定こども園を運営している事業者に対して支援金を給付することにより、事業者の事業継続を支援する。 〔支援金額〕 定員20～99人の施設 1施設当たり150千円×2施設 定員100～199人の施設 1施設当たり200千円×3施設
世羅中央病院企業団支援給付金事業 【保健福祉課】	1,056	県が実施する物価高騰に係る医療事業者補助事業の対象とならない公立病院等に対して県補助事業の単価と同額の支援金を給付することにより、事業継続を支援する。 〔対象〕 世羅中央病院企業団 〔支援金額〕 公立世羅中央病院 29.3千円×病床数155床＝4,542千円 4,542千円×22.9%＝1,040千円 公立くい診療所 無床診療所1施設当たり68千円 68千円×22.9%＝16千円 ※22.9%は世羅中央病院企業団病院運営費の三原市負担割合
地域公共交通事業者支援給付金事業 【地域企画課】	18,800	燃料費等の物価高騰の影響を受ける路線バス・タクシー・定期航路事業者に対して支援金を給付することにより、事業者の事業継続を支援する。 〔支援金額〕 路線バス（4事業者） 平均2,500千円×4事業者＝10,000千円 タクシー（21事業者） 24千円×110台＝2,640千円 定期航路（4事業者） 1,500千円×5航路×平均寄港割合42% ＝3,150千円 定期航路（小佐木島を含む航路、1事業者） 8,100千円×市内運航距離割合37.09% ＝3,010千円

(2) 参考（地方創生臨時交付金の活用状況）

【歳入】

単位 千円

区分	交付限度額	予算計上額	備考
推奨事業メニュー分 (令和7年度からの本省繰越分)	241,903	72,459	当初予算分
		169,444	今回補正分
計	241,903	241,903	

【歳出】

単位 千円

区分		事業費	交付金充当額	その他特財	一般財源
推奨事業メニュー分	当初予算	72,459	72,459	0	0
	今回補正	194,946	169,444	0	25,502
計		267,405	241,903	0	25,502

支出科目	3款：民生費 1項：社会福祉費 1目：社会福祉総務費
長期総合計画	3-2-1 地域共生社会の推進
担当課	社会福祉課
事業名	民生委員活動事業費

補正の理由	民生委員・児童委員活動費の地方交付税算定基礎額が拡充されたため。
-------	----------------------------------

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	38,046	0	66	0	0	37,980
補正額	1,916	0	0	0	0	1,916
補正後	39,962	0	66	0	0	39,896

事業内容

民生委員活動事業 1,916千円

令和8年度における民生委員・児童委員活動費の地方交付税算定基礎額が増額されたことに伴い、民生委員・児童委員の報償費を増額する。

変更内容

報償費を地方交付税措置分及び市独自分として、それぞれ年額3,800円を増額し、年額128,000円を支給する。

一人当たりの報償費 単位 円

区分	補正前	補正額	補正後
地方交付税措置分	60,200	3,800	64,000
市独自分	60,200	3,800	64,000
計	120,400	7,600	128,000

支出科目	3款：民生費 1項：社会福祉費 2目：障害者福祉費
長期総合計画	3-2-3 障害者福祉の充実
担当課	障害者福祉課
事業名	障害者福祉一般事務費

補正の理由	公費負担医療費制度のマイナンバーカードによるオンライン資格確認の導入に伴い、障害者福祉システムの改修を行うため。
-------	--

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	3,656	0	0	0	0	3,656
補正額	2,400	1,200	0	0	0	1,200
補正後	6,056	1,200	0	0	0	4,856

事業内容

障害者福祉システム改修事業 2,400千円

マイナンバーカード1枚で公費負担医療を受けることができる環境を早期に整えるため、国が令和8年度中に導入を進める公費負担医療制度のオンライン資格確認に対応することに伴い、障害者福祉システムの改修を行う。

(1) 対象医療費制度

更生医療、育成医療、療養介護医療、肢体不自由児通所支援医療、重度心身障害者医療

(2) オンライン資格確認開始時期（見込み）

令和9年1月～3月

(3) システム改修内容

公費負担医療制度とマイナンバー情報を連携する機能の追加

(4) システム改修時期

令和8年6月～12月

支出科目	3款：民生費 1項：社会福祉費 2目：障害者福祉費
長期総合計画	3-2-3 障害者福祉の充実
担当課	障害者福祉課
事業名	障害者自立支援事業費

補正の理由	障害福祉サービスの報酬改定に伴い、障害福祉システムの改修を行うため。
-------	------------------------------------

事業説明

		単位 千円				
区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	2,650,855	1,323,619	661,809	0	0	665,427
補正額	3,000	1,500	0	0	0	1,500
補正後	2,653,855	1,325,119	661,809	0	0	666,927

事業内容

障害福祉システム改修事業 3,000千円

障害福祉サービス等について、令和8年6月の報酬改定に伴い、障害福祉システム改修を行う。

(1) システム改修内容

障害福祉サービス等報酬改定への対応

(2) システム改修時期

令和8年6月

支出科目	3款：民生費 1項：社会福祉費 2目：障害者福祉費
長期総合計画	3-2-3 障害者福祉の充実
担当課	障害者福祉課
事業名	障害者援護事業費

補正の理由	社会福祉施設において、県補助金を受けて施設整備事業を実施する法人を支援するため。
-------	--

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	384,205	40,631	163,746	0	0	179,828
補正額	16,530	0	0	0	0	16,530
補正後	400,735	40,631	163,746	0	0	196,358

事業内容

社会福祉施設整備費補助事業 16,530千円

社会福祉法人みどりの町が運営する施設（ルネサンスだいわ）は、築40年以上が経過し、老朽化している。また、所在地が土砂災害特別警戒区域に指定されており、安全な場所へ移転することにより、施設の老朽化対策及び自然災害防止対策となるため、補助金を交付する。

補助対象事業者 社会福祉法人みどりの町

施設名称 ルネサンスだいわ

移転先 大和町和木2331-4（現在地：大和町箱川1470-2）

事業概要 施設入所支援、短期入所、生活介護、日中一時支援

建物構造・規模 木造平屋建て 4棟 延床面積1,844㎡

利用定員 42人（入所40人、短期入所2人）

事業費 工事予定額 537,900千円、国庫補助基本額 278,400千円

補助金額 16,530千円（補助基本額278,400千円×95%×1/16）



支出科目	3款：民生費 1項：社会福祉費 3目：老人福祉費
長期総合計画	3-2-2 長寿社会対策の推進
担当課	高齢者福祉課
事業名	高齢者援護事業費

補正の理由	令和8年度の介護報酬改定等を踏まえ、養護老人ホームについても同様の処遇改善等を図るため。
-------	--

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	259,616	0	0	0	72,975	186,641
補正額	5,200	0	0	0	0	5,200
補正後	264,816	0	0	0	72,975	191,841

事業内容

高齢者援護事業 5,200千円

令和7年度国の補正予算に係る介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業や令和8年度の介護報酬改定の対象となっていない養護老人ホームについて、介護施設と類似業務を行っていることから、同様の処遇改善を図り、適切な運営に資するよう、国から通知があったため、老人保護措置費に係る支弁額を増額する。

(1) 養護老人ホームとは

65歳以上の高齢者で、環境上の理由及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な者を入所させ、健康保持及び生活の安定を図ることを目的とした施設

(2) 市内の対象施設

三原慶雲寮、亀甲園、白滝園

支出科目	3款：民生費 2項：児童福祉費 1目：児童福祉総務費
長期総合計画	2-1-1 子ども・子育て支援の充実
担当課	子育て支援課
事業名	乳幼児等医療費助成事業費

補正の理由	公費負担医療費制度のマイナンバーカードによるオンライン資格確認の導入に伴い、乳幼児医療システムの改修を行うため。
-------	--

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	265,363	1,660	34,455	0	680	228,568
補正額	800	400	0	0	0	400
補正後	266,163	2,060	34,455	0	680	228,968

事業内容

乳幼児医療システム改修事業 800千円

マイナンバーカード1枚で公費負担医療を受けることができる環境を早期に整えるため、国が令和8年度中に導入を進める公費負担医療制度のオンライン資格確認に対応することに伴い、乳幼児医療システムの改修を行う。

- (1) 対象医療費制度
乳幼児医療
- (2) オンライン資格確認開始時期（見込み）
令和9年1月～3月
- (3) システム改修内容
公費負担医療制度とマイナンバー情報を連携する機能の追加
- (4) システム改修時期
令和8年6月～12月

支出科目	3款：民生費 2項：児童福祉費 1目：児童福祉総務費
長期総合計画	2-1-1 子ども・子育て支援の充実
担当課	子育て支援課
事業名	ひとり親家庭等自立支援事業費

補正の理由	公費負担医療費制度のマイナンバーカードによるオンライン資格確認の導入に伴い、ひとり親家庭医療システムの改修を行うため。
-------	---

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	433,452	145,044	36,546	0	136	251,726
補正額	800	400	0	0	0	400
補正後	434,252	145,444	36,546	0	136	252,126

事業内容

ひとり親家庭医療システム改修事業 800千円

マイナンバーカード1枚で公費負担医療を受けることができる環境を早期に整えるため、国が令和8年度中に導入を進める公費負担医療制度のオンライン資格確認に対応することに伴い、ひとり親家庭医療システムの改修を行う。

- (1) 対象医療費制度
ひとり親家庭医療
- (2) オンライン資格確認開始時期（見込み）
令和9年1月～3月
- (3) システム改修内容
公費負担医療制度とマイナンバー情報を連携する機能の追加
- (4) システム改修時期
令和8年6月～12月

支出科目	3款：民生費 3項：生活保護費 1目：生活保護総務費
長期総合計画	3-2-4 社会保障制度の適正な運営
担当課	社会福祉課
事業名	生活保護事務費

補正の理由	生活保護を受給している外国人の情報連携が可能になったこと及び最高裁判所判決を踏まえた生活保護費の追加給付に伴い、生活保護システムの改修を行うため。
-------	---

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	22,220	7,197	0	0	0	15,023
補正額	2,200	1,750	0	0	0	450
補正後	24,420	8,947	0	0	0	15,473

事業内容

生活保護システム改修事業 2,200千円

1 外国人保護の情報提供（副本登録）対応 900千円

省令の改正により、マイナンバーによる外国人保護に関する情報連携（生活保護情報の照会及び提供）が可能となったことに伴い、生活保護システムの改修を行う。

(1) システム改修内容

外国人保護に関する副本データ（生活保護受給情報）登録機能を追加

(2) システム改修時期

令和8年6月

2 最高裁判所判決に伴う生活保護費の追加給付対応 1,300千円

最高裁判所判決を踏まえた追加給付を行うため、生活保護システムの改修を行う。

(1) システム改修内容

追加給付額算定のため、生活保護受給履歴を抽出する機能を追加

(2) システム改修時期

令和8年8月

支出科目	3款：民生費 3項：生活保護費 1目：生活保護総務費
長期総合計画	3-2-4 社会保障制度の適正な運営
担当課	社会福祉課
事業名	生活保護費給付事業費

補正の理由	最高裁判所判決を踏まえた生活保護費の追加給付を行うため。
-------	------------------------------

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	1, 417, 868	1, 063, 401	29, 527	0	0	324, 940
補正額	104, 000	78, 000	0	0	0	26, 000
補正後	1, 521, 868	1, 141, 401	29, 527	0	0	350, 940

事業内容

生活保護費追加給付事業 104, 000千円

国は、平成25年の生活扶助基準改定において、当時の物価下落を踏まえ、基準額を引き下げる決定をしたが、令和7年6月27日の最高裁判所判決により、当該決定処分は取り消された。このため、平成25年改定時の基準額と消費実態による新たな基準額の差額分を追加給付するとの国の方針に基づき、生活扶助費を追加給付する。

(1) 給付対象世帯

平成25年8月から令和8年3月までの期間において、生活保護を受給していた世帯約1, 550世帯（保護停止・廃止世帯、支援給付世帯を含む。）

(2) 給付額

104, 000千円

(3) スケジュール（予定）

令和8年8月 生活保護システム改修

令和8年10月 現在受給世帯、停止世帯及び支援給付世帯へ追加給付

令和8年11月～ 廃止世帯へ追加給付（廃止世帯の申出受付期間は、国が全国統一的に定める。）

支出科目	4款：衛生費 2項：清掃費 3目：清掃工場費
長期総合計画	3-5-2 循環型社会の形成
担当課	環境施設課
事業名	施設維持管理費

補正の理由	清掃工場を再延命化することに伴い、国の交付金申請に必要な長寿命化総合計画を策定するため。
-------	--

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	950,056	0	0	5,400	474,678	469,978
補正額	8,200	0	0	0	889	7,311
補正後	958,256	0	0	5,400	475,567	477,289

事業内容

清掃工場長寿命化計画策定事業 8,200千円

清掃工場の再延命化について、国の循環型社会形成推進交付金を活用して事業を進めるに当たり、長寿命化総合計画を策定する。

長寿命化総合計画は、工事の内容を定める延命化計画と工事後の補修内容を定める施設保全計画を策定するもの。

長寿命化総合計画の概要

(1) 施設概要と補修履歴の整理

(2) 延命化計画の作成

目標設定、実施時期、延命化効果の検討、二酸化炭素排出削減効果の検討 等

(3) 施設保全計画の作成

設備・機器リストの作成、保全方法の選定、診断手法の検討、機器別管理基準の作成、健全度の評価、劣化の予測、スケジュールの検討 等

支出科目	6款：農林水産業費 1項：農林水産業費 5目：農地費
長期総合計画	4-3-2 農林水産基盤の保全と長寿命化
担当課	農林整備課
事業名	農業用施設改良事業費

補正の理由	県補助金の内示増に伴い、事業費を増額し、事業の進捗を図るため。
-------	---------------------------------

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	240,835	0	92,470	48,400	6,413	93,552
補正額	10,400	0	7,280	2,000	0	1,120
補正後	251,235	0	99,750	50,400	6,413	94,672

事業内容

農業用施設改良事業 10,400千円【債務負担行為 15,600千円】

農業水路等長寿命化・防災減災事業（長谷排水機場除塵機更新）において、県補助金の内示増があったため、事業費を増額する。

(1) 事業費

区分	全体事業費	令和8年度	令和9年度 (債務負担行為)
補正前	238,000千円	95,200千円	142,800千円
補正額	26,000千円	10,400千円	15,600千円
補正後	264,000千円	105,600千円	158,400千円

(2) 債務負担行為

事項	限度額及び期間		
	補正前	補正	補正後
農業水路等長寿命化・防災減災事業（長谷排水機場）	令和8年度から 令和9年度まで	—	令和8年度から 令和9年度まで
	142,800千円	15,600千円	158,400千円

支出科目	8款：土木費 5項：都市計画費 3目：公園費
長期総合計画	3-6-3 都市基盤の保全・整備
担当課	都市開発課
事業名	公園整備事業費

補正の理由	ヤマト防災パークの施設整備に関する指定寄附があったため。
-------	------------------------------

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	569,700	283,500	0	257,500	0	28,700
補正額	10,000	0	0	0	10,000	0
補正後	579,700	283,500	0	257,500	10,000	28,700

事業内容

公園整備事業 10,000千円

ヤマト防災パークの施設整備に関する指定寄附があったことに伴い、複合遊具を整備する。

(1) 寄附額

10,000千円

(2) 整備内容

複合遊具の設置

(3) スケジュール

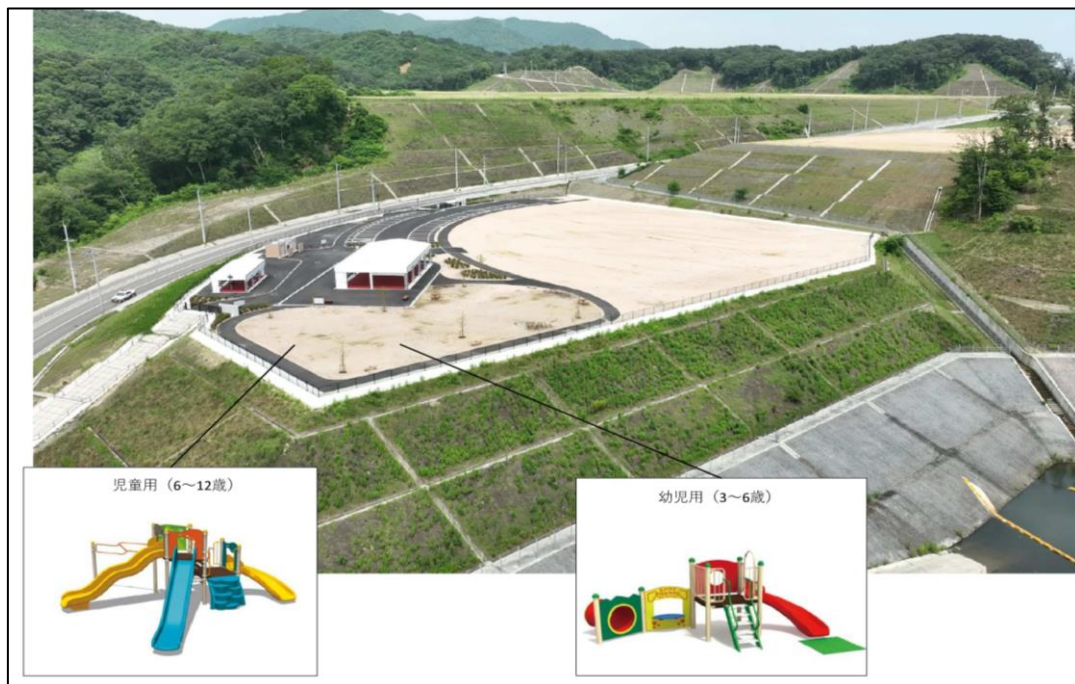
令和8年8～9月 入札、契約

令和8年10月～令和9年3月 遊具設置

公園整備事業 ヤマト防災パーク



設置する遊具のイメージ



支出科目	9款：消防費 1項：消防費 5目：防災費
長期総合計画	3-3-1 災害対応力の強化
担当課	危機管理課
事業名	地域防災活動推進事業費

補正の理由	一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業に採択されたため。
-------	--

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	5,851	0	1,057	0	0	4,794
補正額	1,800	0	0	0	1,800	0
補正後	7,651	0	1,057	0	1,800	4,794

事業内容

コミュニティ助成事業 1,800千円

一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業（地域防災組織育成助成事業（自主防災組織育成））に採択されたことに伴い、自主防災活動に必要な備品等の整備に対し、補助を行う。

災害発生時に必要な資機材を整備することにより、初動体制を強化するとともに、平常時の訓練においても活用する。

(1) 実施団体

木々津沖町内自主防災会

(2) 購入予定品目

発電機、ポータブル電源、救助工具セット等 計14品目

支出科目	10款：教育費 1項：教育総務費 2目：学校教育指導費
長期総合計画	2-2-1 学校教育・就学前教育の充実
担当課	学校教育課
事業名	体力向上支援事業費

補正の理由	県の部活動の地域展開等推進事業に採択されたため。
-------	--------------------------

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	13,373	0	2,048	0	0	11,325
補正額	2,765	0	1,843	0	0	922
補正後	16,138	0	3,891	0	0	12,247

事業内容

部活動地域展開等推進事業 2,765千円

生徒にとって望ましい持続可能な部活動と学校の働き方改革の両立をめざし、休日の中学校部活動の地域展開に向けた体制を整備する。運動部活動については、前年度に実施した4種目に2種目を加えて実施する。また、文化芸術活動においては、吹奏楽を実施する。

(1) 対象となる活動

学校部活動の地域展開のために実施する地域スポーツ活動及び文化芸術活動

(2) 活動日 学校休業日（年間36回程度）

(3) 指導者 市体育協会加盟団体等から推薦された指導者

地域で文化芸術活動を行う団体等と連携し、市が依頼した指導者

(4) 参加対象 市立中学校に在籍する生徒

(5) 参加料 各活動団体において、下記費用を徴収する。

ア スポーツ安全保険

参加生徒1人当たり800円

イ 活動に必要な消耗品、備品等の実費

別途、活動団体ごとに設定する額

(6) 活動場所及び種目

活動場所（予定）	種目	備考
第二中学校	バスケットボール	前年度から継続実施
第三中学校	卓球	前年度から継続実施
	陸上競技	前年度から継続実施
	軟式野球	新規実施
	ソフトテニス	新規実施
第五中学校	バレーボール	前年度から継続実施
市内中学校	吹奏楽	新規実施

(7) 前年度までの実施状況

活動場所	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	種目	参加人数	種目	参加人数	種目	参加人数
第三中学校	バスケットボール	23人	卓球	22人	卓球	10人
	ソフトテニス	19人	陸上競技	7人	陸上競技	6人
第五中学校	バレーボール	21人	バレーボール	25人	バレーボール	22人
本郷中学校	バスケットボール	18人	—	—	バスケットボール	41人
三原小学校等	サッカー	8人	—	—	サッカー	0人
計	—	89人	—	54人	—	79人

支出科目	10款：教育費 1項：教育総務費 3目：学校給食施設費
長期総合計画	2-2-1 学校教育・就学前教育の充実
担当課	学校給食課
事業名	施設維持管理費

補正の理由	県補助金を活用し、学校給食の充実及び子どもたちの地域への愛着心の醸成等を目的に、県産農林水産物を使用した給食を提供するため。
-------	--

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	772, 852	0	196, 194	0	138, 704	437, 954
補正額	10, 037	0	10, 037	0	0	0
補正後	782, 889	0	206, 231	0	138, 704	437, 954

事業内容

県産農林水産物給食等提供事業 10, 037千円

県産農林水産物を使用した給食を提供し、食料品の物価高騰により影響を受けている学校給食を充実させるとともに、児童生徒への動画教材等を活用した食育を通じ、県産農林水産物の魅力や生産者のこだわりを伝え、子どもたちの地域への愛着心の醸成を図る。

(1) 対象者

学校給食を喫食する児童生徒及び教職員等 6, 010人

(2) 補助上限額

喫食者1人当たり 1, 670円

(3) 対象品目

県産の和牛肉、水産物、その他（野菜、果物、乳製品、加工品など）

(4) 実施時期及び実施回数

令和8年9月から令和9年1月末までに3回（和牛肉で1回、水産物・その他で2回）以上6回まで

(5) 事業の成果検証

児童生徒の県産農林水産物への愛着心の醸成について、成果検証のためのアンケート調査を実施

(6) スケジュール

令和8年9月～令和9年1月 給食の提供

令和9年2月上旬 アンケート調査

支出科目	10款：教育費 2項：小学校費 1目：学校管理費／3項：中学校費 1目：学校管理費
長期総合計画	2-2-2 教育環境の整備・充実
担当課	教育振興課
事業名	施設維持管理費

補正の理由	小・中学校の空調設備管理等委託契約に基づき、維持管理のサービス対価を増額するため。
-------	---

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	518,801	317	0	0	8,918	509,566
補正額	130	0	0	0	0	130
補正後	518,931	317	0	0	8,918	509,696

事業内容

学校施設維持管理事業 130千円

小・中学校の普通教室、職員室、図書室、理科室、音楽室等に設置した空調設備の維持管理業務については、令和14年度までの契約を締結している。契約書に規定する「消費税を除く企業向けサービス価格指数」の年平均値が、基準となる令和6年と比較して、令和7年の数値に3%以上の変動が認められたことから、3%を超える部分について、令和8年度以降の維持管理サービス対価を増額するため、増額補正するとともに、債務負担行為を設定する。

(1) 空調整備 P F I 管理等委託料 130千円

小学校費 87千円

中学校費 43千円

(2) 債務負担行為

事項	期間	限度額		
			小学校費	中学校費
学校空調設備整備 P F I 事業 (維持管理費追加分 その3)	令和8年度から 令和14年度まで	678千円	450千円	228千円
学校特別教室空調設備維持管理事業 (維持管理費追加分 その3)	令和8年度から 令和14年度まで	108千円	72千円	36千円

議第64号 令和8年度 三原市一般会計補正予算（第1号）
（繰越明許費）

単位 千円					
款	項	事業名	金額	理由	完了年月 （予定）
2 総務費	1 総務管理費	電算管理事務事業	54,000	適正な納期を確保するため	R9年6月

支出科目	国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計
長期総合計画	3-1-2 医療体制の維持
担当課	保険医療課
事業名	一般管理費

補正の理由	県派遣医師が交代したことに伴い、普通旅費及び有料道路使用料が見込みより増加したため。
-------	--

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	37,208	0	0	0	28,191	9,017
補正額	300	0	0	0	0	300
補正後	37,508	0	0	0	28,191	9,317

事業内容

大和診療所運営事業 300千円

県から派遣されている大和診療所の医師が交代したことにより、新たな居住地への転居費が必要になったこと及び医師の居住地から研修先へのルートが変更になったことに伴い、普通旅費及び有料道路使用料が不足するため、増額補正する。

支出科目	介護保険特別会計
長期総合計画	3-2-4 社会保障制度の適正な運営
担当課	高齢者福祉課
事業名	一般管理費

補正の理由	介護保険法の改正に伴い、介護保険システムの改修を行うため。
-------	-------------------------------

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	7,495	0	0	0	196	7,299
補正額	1,700	850	0	0	0	850
補正後	9,195	850	0	0	196	8,149

事業内容

介護保険システム改修事業 1,700千円

令和8年度介護保険法改正に伴い、介護保険システムの改修を行う。

(1) 制度改正の概要

令和8年8月1日を施行日とし、介護保険施設等における居住費又は滞在費に対して支給される特定入所者介護（予防）サービス費について、支給額の見直しを行う。

(2) システム改修内容

負担限度額認定における多床室3類型（多床室Ⅰ、多床室Ⅱ、多床室Ⅲ）への帳票様式の変更及び介護保険事業状況報告（月報）作成への対応

(3) システム改修時期

令和8年6月～7月